

三原市の財政状況

平成 17 年度決算の状況及び平成 18 年度予算の上半期の執行状況について

平成 17 年度の決算の状況

(1) 一般会計決算の状況

歳入合計	458 億 1,845 万 6 千円
歳出合計	448 億 4,612 万円
歳入歳出差引額	9 億 7,233 万 6 千円
翌年度に繰越すべき財源	4 億 3,832 万 3 千円
実質収支	5 億 3,401 万 3 千円
単年度収支	4,223 万 8 千円

(単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの)

平成 17 年度の実質収支は、5 億 3,401 万 3 千円の黒字、単年度収支では、4,223 万 8 千円の赤字決算となっています。

歳入決算は、第 1 表のとおり、458 億 1,845 万 6 千円で、対前年度比 66 億 536 万 2 千円(12.6%) の減です。平成 16 年度は合併による決算額の特例として、諸収入に旧市町決算の引継金 16 億 5,892 万 7 千円が含まれているためです。

市税が、146 億 9,843 万 9 千円で、全体の 32.1%を占めていて、対前年度比 1.0%増となっています。

市税の増加では、市民税個人分が 6,202 万円(1.8%) の増、固定資産税が 1 億 255 万 4 千円(1.3%) の増が主な要因ですが、市たばこ税については、2,562 万 7 千円(4.0%) の減となっています。

利子所得に係る利子割交付金は、高利子時代の満期時期が過ぎて 3,229 万 3 千円(33.7%) の減となっています。

地方交付税は対前年度比 2 億 8,198 万 9 千円(3.2%) の増、91 億 7,760 万 3 千円で、構成比 20.0%です。

このうち、普通交付税は、3 億 6,818 万円(4.9%) の増、79 億 2,748 万 7 千円で、構成比 17.3%です。

また、特別交付税は、8,619 万 1 千円(6.4%) の減、12 億 5,011 万 6 千円です。

市債は、本郷生涯学習センター建設事業やくい文化センター建設事業の完了により、教育債が 6 億 9,140 万円の減(58.4%) の 4 億 9,280 万円、前年度に借換えがあった影響により、減税補てん債が 18 億 7,940 万円の減(91.7%) の 1 億 6,900 万円、臨時財政対策債が 4 億 690 万円の減(23.1%)

の 13 億 5,690 万円，農村振興情報基盤整備事業や文化施設建設事業の着手により，総務債が 8 億 8,710 万円の増（108.5%）の 17 億 450 万円で，市債総額は前年度に比べて 24 億 3,410 万円の減の 55 億 6,860 万円となり，構成比 12.2%，対前年度比 30.4%減となっています。

なお，臨時財政対策債，減税補てん債などの特別な要素を除くと，対前年度比 3.5%減となっています。

歳入決算の財源別構成比でみると第 2 表のとおり，自主財源は 200 億 8,678 万 7 千円（43.9%），依存財源は，257 億 3,166 万 9 千円（56.1%）です。自主財源は，市税，使用料及び手数料が増となっていますが，分担金及び負担金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が減となり，対前年度比 55 億 812 万 7 千円（ 21.5%）の減となっています。

一方，歳出決算では，第 3 表のとおり，448 億 4,612 万円で対前年度比 11.7%の減となっています。

目的別歳出決算の主なものは，福祉関係の民生費で，103 億 9,372 万 6 千円で全体の 23.2%を占め，高齢者福祉，心身障害者福祉，児童福祉等の充実を図りました。また，介護保険特別会計には，9 億 3,378 万 3 千円，老人保健医療特別会計には 10 億 4,706 万 3 千円の繰出しも行いました。

土木費は，64 億 7,508 万 6 千円で全体の 14.4%を占めています。この中で，生活関連施設整備を重点的に取り組み，主な事業は，市道新設改良費 9 億 5,871 万円，河川改良費 7,972 万 5 千円，港湾改良費 1 億 848 万 5 千円，街路事業費 12 億 6,405 万 3 千円，公園費 1 億 8,091 万 7 千円，住宅建設費 4 億 6,542 万 9 千円等です。

これは，継続中の大型事業である県施行あるいは市施行の街路建設等の都市基盤整備について，国・県の補助割当を得て，事業の促進を図ったものです。

教育費では，41 億 6,410 万円で全体の 9.3%を占め，義務教育環境の充実，生涯学習の推進，障害児教育の充実，社会教育の促進等を図りました。

諸支出金は，7 億 9,577 万 6 千円で全体の 1.8%を占めています。このうち，大部分は普通財産取得費で，旧緑ヶ丘女子商業高等学校用地・建物の購入です。

一般会計の決算は実質収支が 5 億 3,401 万 3 千円の黒字となり，歳出において，各種施策の所期の目標を十分達成できたものと受け止めています。

性質別歳出決算では，投資的経費が，12 億 4,345 万 6 千円（ 11.8%）の減，92 億 9,244 万 3 千円（構成比 20.7%）です。主な減の要因は，本郷生涯学習センター建設事業 14 億 2,385 万円の減，くい文化センター建設事業 3 億 7,942 万 5 千円の減，街路建設事業 3 億 2,159 万 1 千円の減などです。一方，主な増の要因は，農村振興情報基盤整備事業 4 億 5,458 万 6 千円の増，第五中学校建設事業 5 億 1,821 万 4 千円の増，普通財産取得事業 4 億 8,039 万 3 千円の増などです。

一方，公債費等の義務的経費のウエイト（48.1%）は依然として高く，今後も引き続いて行財政改革

を推進し、効率的な財政運営を行っていく必要があります。

(2) 特別会計決算の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において設置するものです。

特別会計決算（15会計）は、第4表のとおりです。

歳入合計	377億 2,354万 7千円
歳出合計	373億 2,560万 9千円
歳入歳出差引額	3億 9,793万 8千円
翌年度に繰越すべき財源	6,602万 4千円
実質収支	3億 3,191万 4千円
単年度収支	5,161万 6千円

特別会計全体では、実質収支は、3億 3,191万 4千円の黒字、単年度収支は、5,161万 6千円の赤字となっています。

会計別では、公共用地先行取得事業特別会計は、旧緑ヶ丘女子商業高等学校用地を購入したことにより、歳出では、対前年度比 1,137.2%増の 12億 3,504万 8千円を支出しました。

公共下水道事業特別会計は、歳出において対前年度比 15.9%増の 41億 3,397万円を支出して事業促進に努めました。

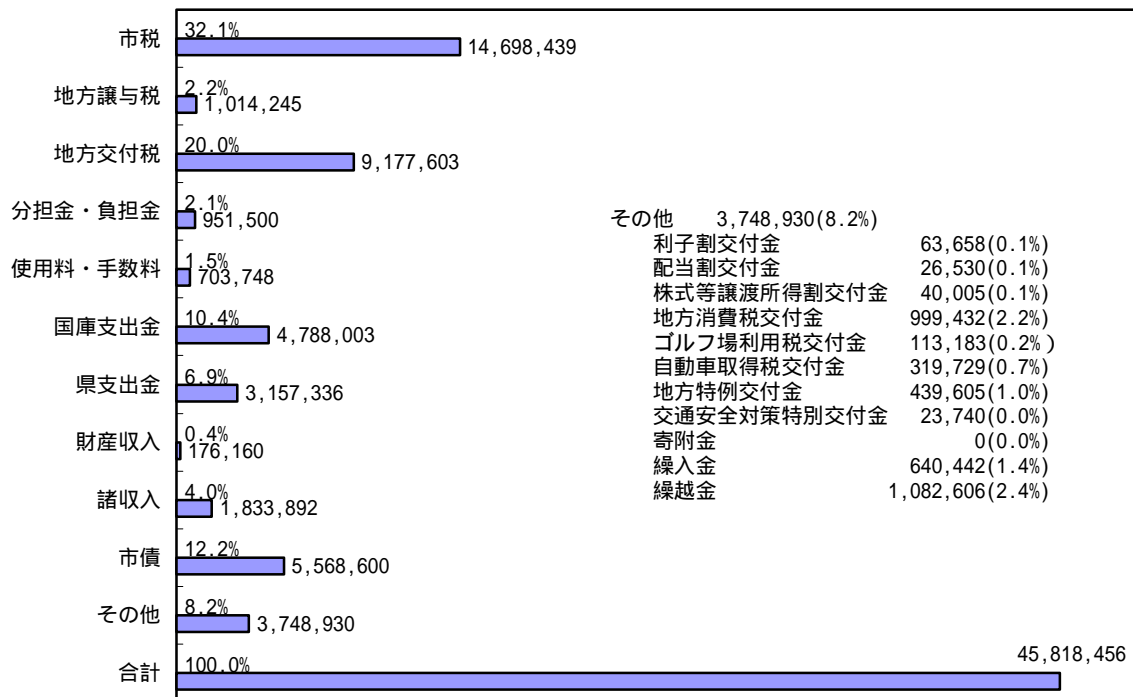
国民健康保険（事業勘定）特別会計は、3,114万 7千円の黒字となりましたが、これは、基金から 1億 3,000万円の繰入れを受けた後の金額で、今後の流行性感冒の蔓延等による予測しがたい保険負担等を考えると、大変厳しい財政状況と言えます。

老人保健医療特別会計は、9,219万 6千円の赤字となったため、翌年度からの繰上充用の措置を行いました。

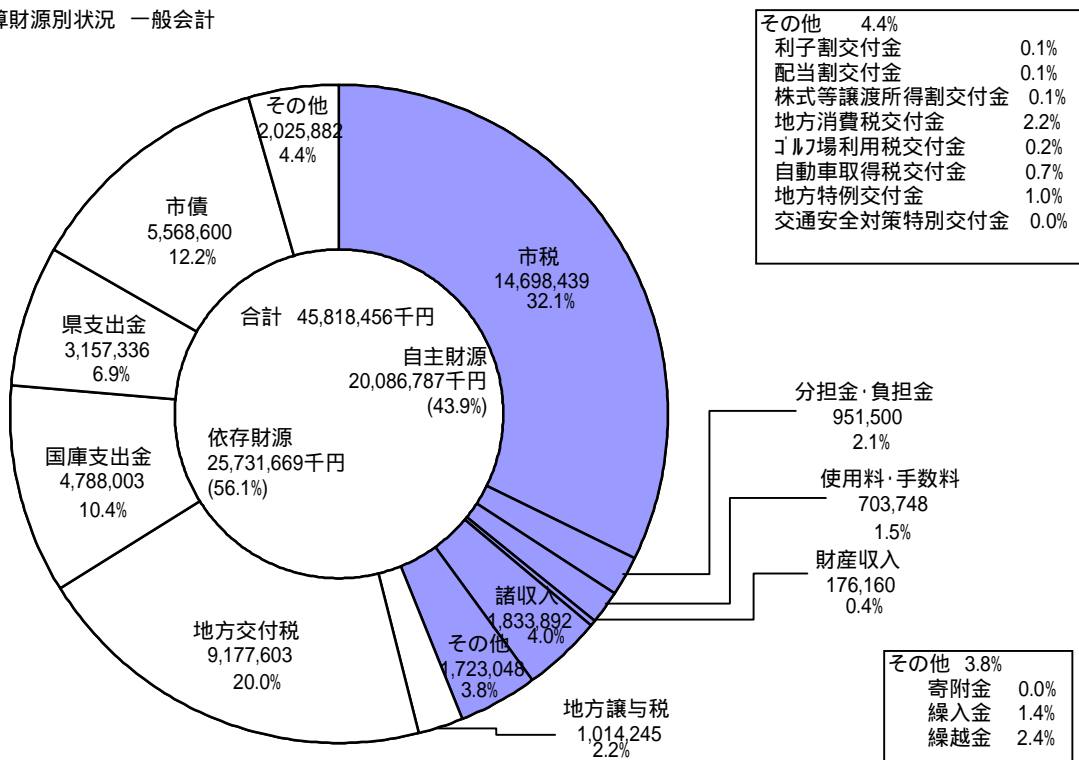
介護保険特別会計は、1億 1,300万 5千円の黒字となり、これは翌年度において介護給付費準備基金への積立てや、交付金等の精算返還金等の財源となる予定です。

第1表 平成17年度 歳入決算状況 一般会計

(単位：千円)



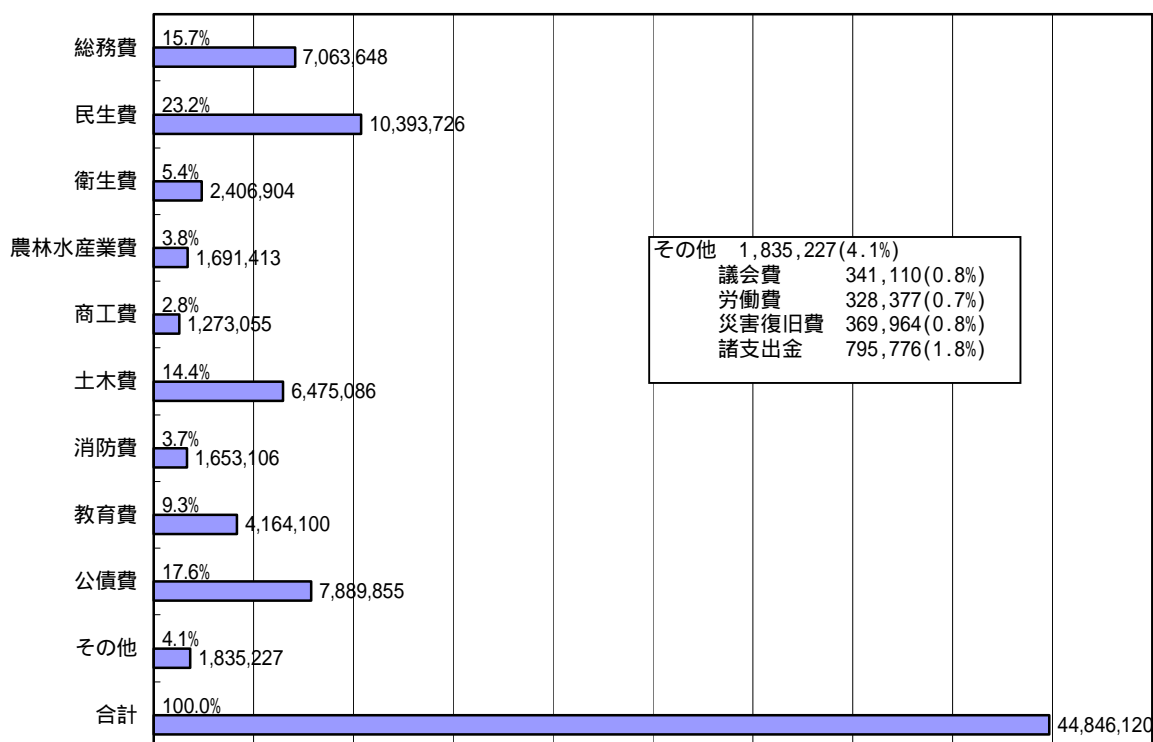
第2表 歳入決算財源別状況 一般会計



第3表 平成17年度歳出決算の状況 一般会計

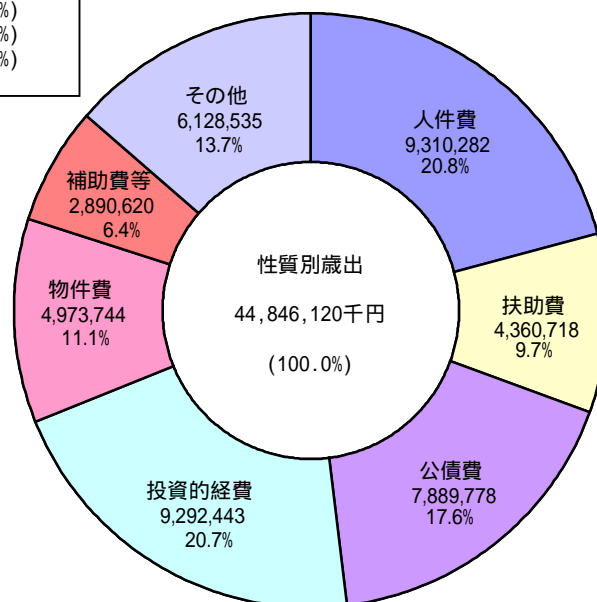
(ア)目的別歳出

(単位：千円)

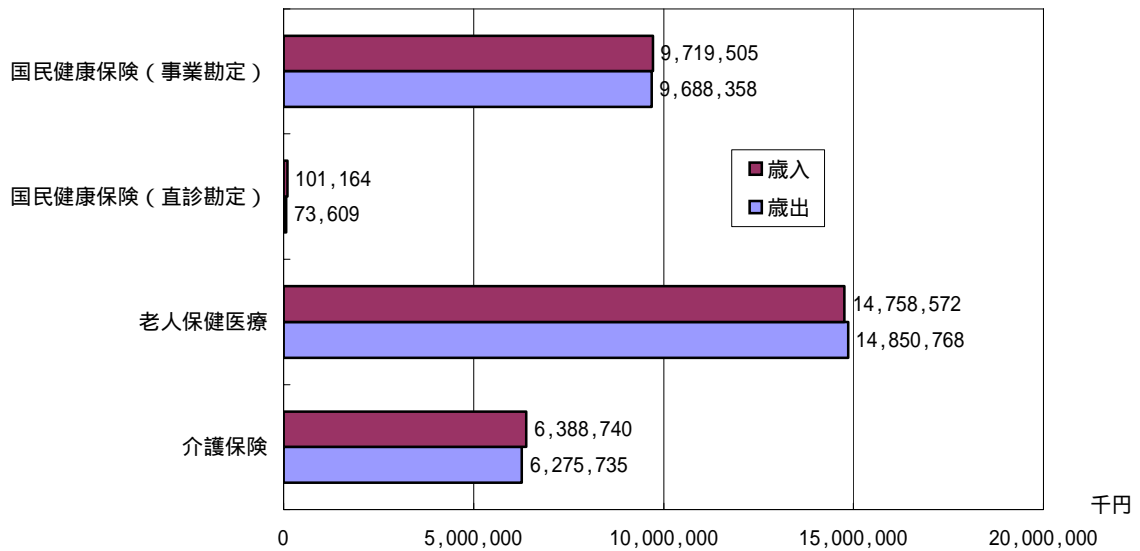
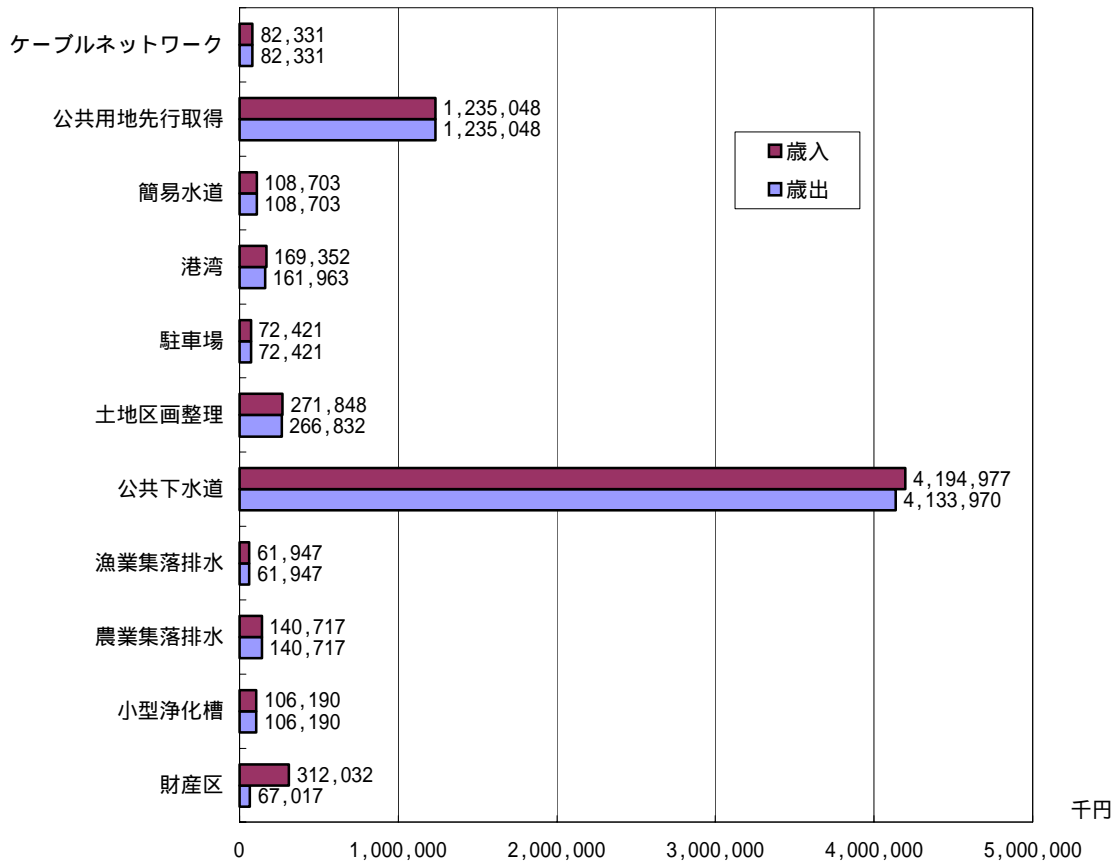


(イ)性質別歳出

その他	6,128,535千円(13.7%)
維持補修費	482,633千円(1.1%)
投資・出資・貸付金	1,373,634千円(3.1%)
積立金	12,453千円(0.0%)
繰出金	4,259,815千円(9.5%)



第4表 平成17年度 歳出決算の状況 特別会計



平成 18 年度予算の補正及び執行状況について

(1) 平成 18 年度予算の補正の状況

○ 一般会計

当初予算額では、467 億 6,100 万円の通年予算を編成していますが、当初予算成立後に、新たに必要となった事業を厳選して、補正予算を計上しました。また、前年度からの繰越事業費と併せ、9 月末現在の予算総額は 493 億 559 万 1 千円となっています。

当初予算額	467 億 6,100 万 円			
補正予算額	4 億 279 万 7 千円	補正予算の内訳		
繰越明許費等	21 億 4,179 万 4 千円	第 1 号	5,700 万 円	
9 月末予算額	493 億 559 万 1 千円	第 2 号	1 億 8,884 万 7 千円	
		第 3 号	1 億 5,695 万 円	

主な補正予算は、つぎのとおりです。

・ 情報基盤整備事業費	37,975 千円
・ 中心市街地活性化推進事業費	4,889 千円
・ 障害者自立支援事業費	4,480 千円
・ 自立支援給付費	28,860 千円
・ 地域生活支援事業費	7,793 千円
・ 社会福祉施設整備費補助事業費（保育所）	85,122 千円
・ 観光促進事業費	2,322 千円
・ 道路維持補修費	5,000 千円
・ 不登校児童生徒支援モデル事業費	6,870 千円
・ 学校建設費（第五中）	108,000 千円
・ 本郷体育センター補修費	8,800 千円
・ 災害復旧費（現年単独）農林施設	20,000 千円
・ "（現年補助）土木施設	57,700 千円
・ "（現年単独） "	18,400 千円

○ 特別会計

当初予算総額は、370億7,185万円でしたが、前年度からの繰越事業費及び補正予算により、9月末現在の予算総額は388億129万3千円となっています。

特別会計の予算状況は、第5表のとおりです。

主な補正予算は、つぎのとおりです。

国民健康保険（事業勘定）特別会計

・ 出産育児一時金	2,050 千円
・ 保険財政共同安定化事業拠出金	416,628 千円
・ 償還金	9,322 千円

老人保健医療特別会計

・ 償還金	15,515 千円
・ 繰上充用金	92,196 千円

介護保険特別会計

・ 居宅介護サービス給付費	410,000 千円
・ 居宅介護福祉用具購入費	3,000 千円
・ 居宅介護住宅改修費	20,000 千円
・ 居宅介護サービス計画給付費	91,000 千円
・ 介護予防サービス給付費	410,000 千円
・ 介護予防福祉用具購入費	3,000 千円
・ 介護予防住宅改修費	20,000 千円
・ 介護予防サービス計画給付費	91,000 千円
・ 介護給付費準備基金積立金	13,977 千円
・ 償還金	99,026 千円

第5表 予算の状況 特別会計

単位 千円

特別会計名	当初予算額	繰越 明許費等	補正予算額				予算現額
			第1号	第2号	第3号	補正額計	
ケーブルネットワーク事業	138,200						138,200
公共用地先行取得事業	73,850						73,850
簡易水道事業	205,020						205,020
港湾事業	143,020						143,020
駐車場事業	72,270						72,270
土地区画整理事業	562,180	119,721					681,901
公共下水道事業	3,962,420	961,008					4,923,428
漁業集落排水事業	81,730						81,730
農業集落排水事業	142,920						142,920
小型浄化槽事業	128,760						128,760
国民健康保険(事業勘定)	9,874,280		428,000			428,000	10,302,280
国民健康保険(直診勘定)	82,070						82,070
老人保健医療	14,919,180		92,196	15,515		107,711	15,026,891
介護保険	6,578,050		113,003			113,003	6,691,053
財産区	107,900						107,900
計	37,071,850	1,080,729	633,199	15,515		648,714	38,801,293

(2) 平成 18 年度予算の執行状況

平成 18 年 9 月末日現在の予算の執行状況はつぎのとおりです。

一般会計は、第 6 表のとおり

予算総額	493 億	559 万 1 千円	
収入済額	202 億	499 万 7 千円	(執行率 41.0%)
支出済額	161 億	3,157 万 2 千円	(執行率 32.7%) です。

収入済額のうち前年同期に比べて減収となったものは、繰越金 1 億 1,027 万円の減、地方特例交付金 9,525 万 2 千円の減などで、増収となったものは、財産収入 2 億 5,567 万 3 千円の増、分担金及び負担金 1 億 7,500 万 3 千円の増などです。

執行率は、前年同期に比べ、0.4 ポイント増の 41.0%となっています。

支出済額の執行率では、前年同期に比べ、0.2 ポイント増の 32.7%となっています。

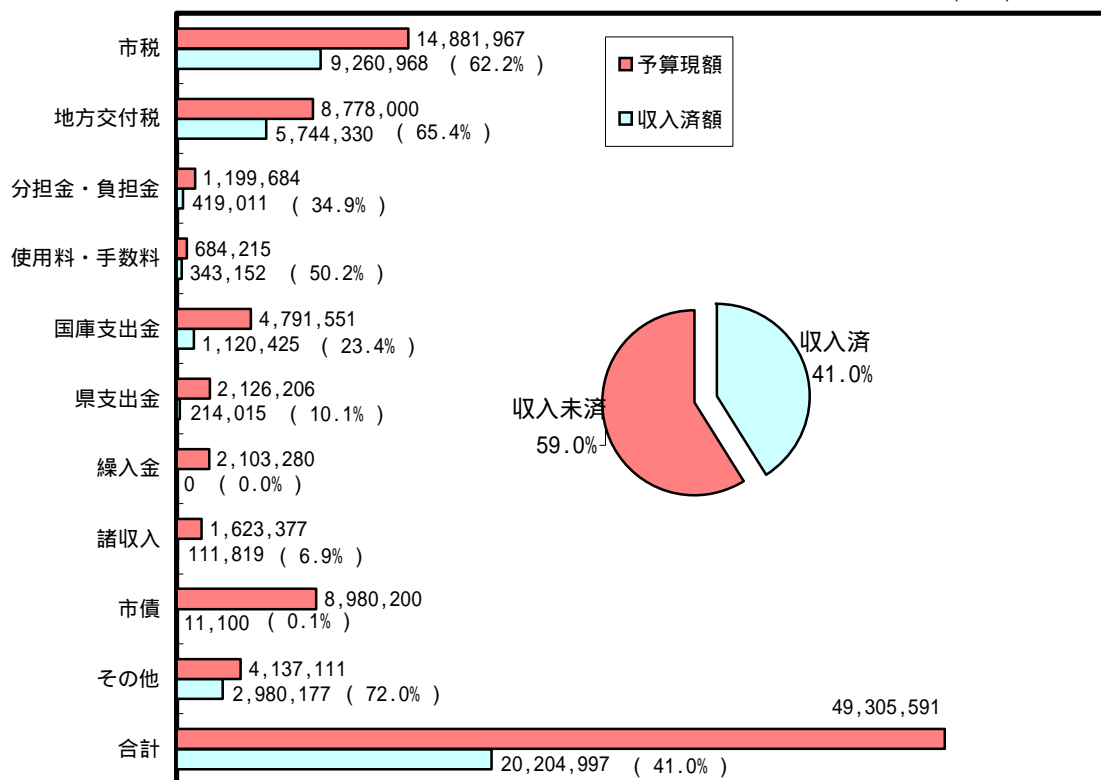
執行率の高いものを目的別にみますと、労働費 99.0%、商工費 70.4%、諸支出金 55.5%、議会費 49.2%、公債費 41.2%、消防費 38.2%、衛生費 37.9%、教育費 35.2%などとなっています。

特別会計(15 会計)は、第 7 表のとおり

予算総額	388 億	129 万 3 千円	
収入済額	124 億	351 万 4 千円	(執行率 32.0%)
支出済額	145 億	1,121 万 2 千円	(執行率 37.4%) です。

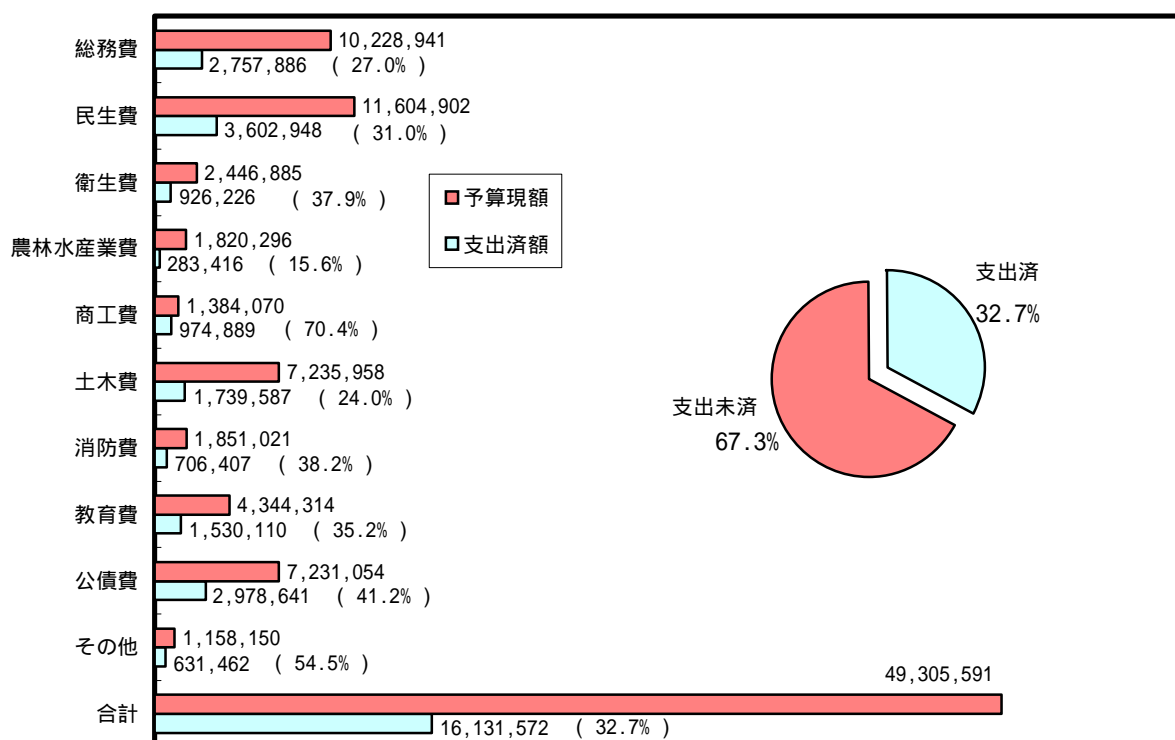
第6表 平成18年度予算の執行状況 一般会計 歳入

平成18年9月末 (千円)

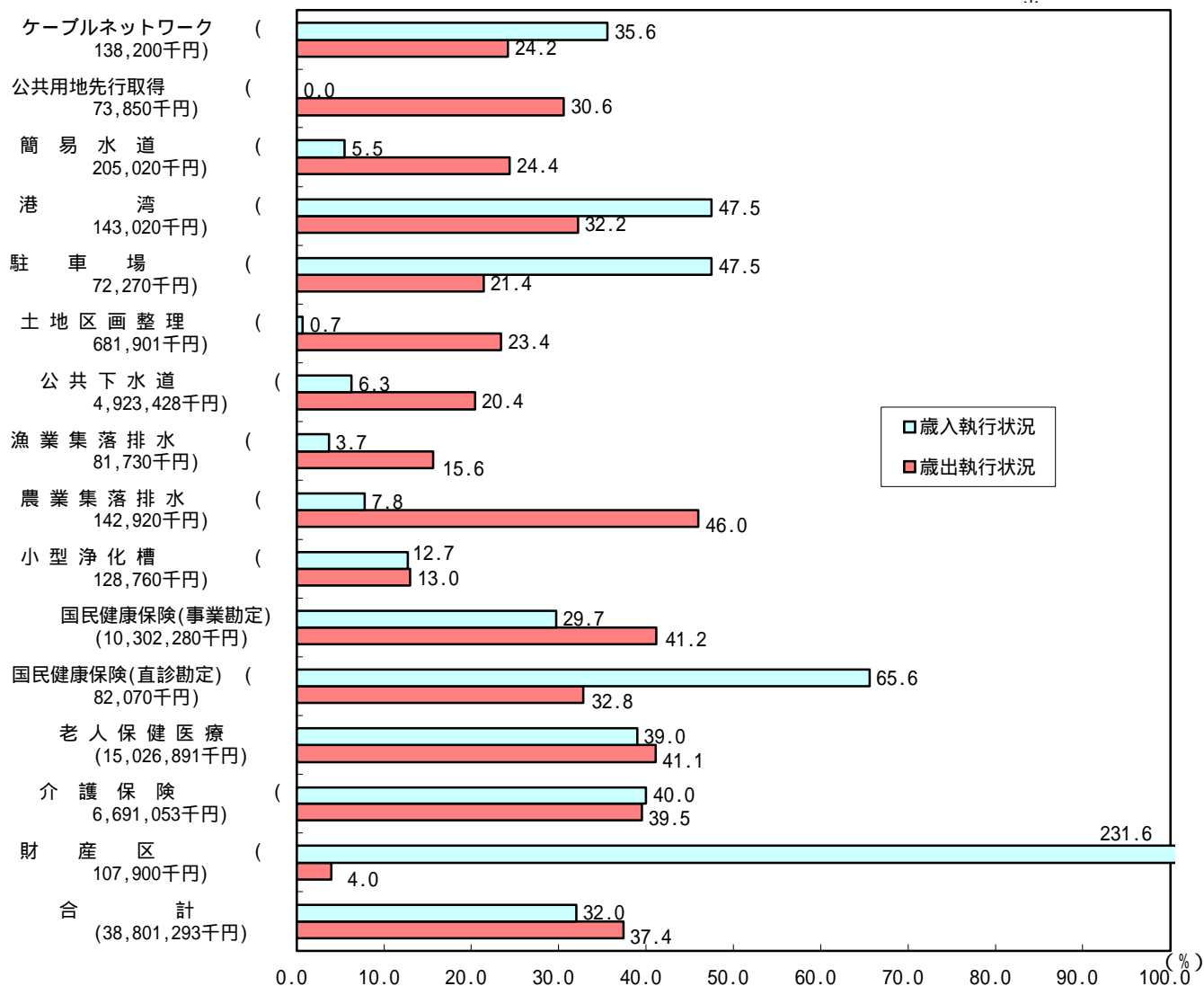


平成18年度予算の執行状況 一般会計 歳出

平成18年9月末 (千円)



第7表 平成18年度予算の執行状況 特別会計



市債及び一時借入金の状況について

○ 市債（地方債）

市債は、学校その他の施設、道路・河川などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

一般会計の9月末の現在高は、634億9,664万3千円ですが、この償還については、普通交付税に50%程度が算入される見込みです。前年同期に比べて、5億8,365万3千円の減（0.9%）となっています。

これは、平成15年度及び平成16年度の電算システム統合事業に係る借入れなどの繰上償還を10億4,368万2千円行ったことにより減少したものです。

9月末の現在高が増となった特別会計は、公共用地先行取得事業特別会計は11億3,937万7千円増の11億9,329万8千円、土地区画整理事業特別会計は皆増の1,550万円、公共下水道事業特別会計は8億967万7千円増の185億5,695万7千円、小型浄化槽事業特別会計は4,050万円増の1億3,150万円、一方、減となった特別会計は、簡易水道事業特別会計は710万8千円減の3億5,412万1千円、漁業集落排水事業特別会計は5万7千円減の3億8,285万4千円、農業集落排水事業特別会計は8,129万4千円減の9億4,129万7千円が9月末の現在高となっています。

平成18年9月末における全会計の市債現在高は、850億7,217万円です。

会計別内訳は、第8表のとおりです。

○ 一時借入金

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたとき、短期の借入れを行ってその不足を補うためのものです。

平成18年9月末の一時借入金現在高は、一般会計、特別会計ともにありません。

第8表 市債の現在高の状況

単位 千円

会 計 名	前年9月末 現在高	前年度末 現在高	本年9月末 元金償還額	本年9月末 借入額	本年9月末 現在高見込	9月末現在高 比較
一般会計	64,080,296	65,896,588	2,411,045	11,100	63,496,643	583,653
公共用地先行取得事業	53,921	1,215,221	21,923		1,193,298	1,139,377
簡易水道事業	361,229	362,076	7,955		354,121	7,108
土地区画整理事業		15,500			15,500	15,500
公共下水道事業	17,747,280	18,851,518	294,561		18,556,957	809,677
漁業集落排水事業	382,911	388,417	5,563		382,854	57
農業集落排水事業	1,022,591	983,316	42,019		941,297	81,294
小型浄化槽事業	91,000	131,500			131,500	40,500
計	83,739,228	87,844,136	2,783,066	11,100	85,072,170	1,332,942

市民の税負担の状況

平成 17 年度決算における市税は、146 億 9,843 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 3,896 万 7 千円の増（1.0%）となっています。

平成 17 年度決算における市民一人当たりの税負担額は、第 9 表のとおり、年税額 14 万 1,324 円で、前年度の 13 万 9,413 円と比べて 1,911 円増加しています。

市民一人当たりの税負担額増加の主な要因は、固定資産税が、1,298 円増の 7 万 6,696 円、市民税の個人分が、732 円増の 3 万 3,448 円です。

なお、平成 17 年度の税目別の内訳は、第 10 表のとおりです。

第 9 表 決算における税の負担状況

区 分	平成 17 年度決算額		平成 16 年度決算額		比 較	
	金 額 千円	一人当り 円	金 額 千円	一人当り 円	金 額 千円	一人当り 円
市 民 税	4,998,516	48,061	4,935,336	47,258	63,180	803
個人	3,478,722	33,448	3,416,702	32,716	62,020	732
法人	1,519,794	14,613	1,518,634	14,542	1,160	71
固定資産税	7,976,785	76,696	7,874,136	75,398	102,649	1,298
軽自動車税	209,046	2,010	205,527	1,968	3,519	42
市たばこ税	620,118	5,962	645,745	6,183	25,627	221
特別土地保有税	0	0	1,116	11	1,116	11
入 湯 税	22,611	217	22,216	213	395	4
都市計画税	871,363	8,378	875,396	8,382	4,033	4
計	14,698,439	141,324	14,559,472	139,413	138,967	1,911

第10表 市民1人当たりの税負担割合（平成17年度決算）

